

第29期

事業報告書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕



株式会社 **音通**

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第29期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

平成21年6月

代表取締役社長
岡村 邦彦

営業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、上期は、原油価格、原材料の高騰により、生活必需品の価格が上昇しました。下期は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、世界的な金融危機と急激な円高によって企業の業績が悪化し、雇用、所得などに影響を受け個人消費の冷え込みにより消費マインドが低下した状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や、商品内容の充実、タイムリーに商品提供ができるよう、店舗の経営基盤の強化を進めてまいりましたが、同業他社との競争激化、原材料価格の上昇、消費者の買い控え等で非常に厳しいものとなりました。

当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

① 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を中核事業とし、お客様から高い評価を戴き、堅調に推移しております。総合100円ショップ「FLET'S」は、札幌地区の6店舗「FLET'S」を直営化し、直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は24店舗、FC店舗3店舗、食料品スーパー「FMART」は直営店12店舗を運営しております。

新規店舗は、「百圓領事館」の今福店（大阪市）、城東古市店（大阪市）、伊丹中央店（伊丹市）の3店舗をオープンいたしました。

売上高は173億3千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益1億6千4百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

② カラオケ関係事業部門

当部門の、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売部門は、ナイト市場における市場の厳しさは続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び機器販売部門における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売及びレンタルの販路開拓や新しい試みにより好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等部門のロケーションの撤退や原価の高騰等の影響を受け、当部門全体の売上高は31億8千7百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億8千9百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

- ③ オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門
当部門におきましては、平成20年7月5日付けで株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡し、当第2四半期連結会計期間よりAV部門から撤退いたしました。
尚、売上高は、第1四半期連結会計期間の15億1千4百万円で、営業利益は、6百万円となっております。
- ④ スポーツ事業部門
当部門におきましては、当第2四半期連結会計期間より株式会社ハブ・ア・グッドより新設分割を行い、現在スポーツクラブ3店舗、ホットヨガ1店舗を運営しております。売上高は、4億3千7百万円（前年同期比38.9%増）となり、新規出店投資費用の増加で、営業損失は、5千1百万円（前年同期比45.2%減）となりました。
- ⑤ その他事業部門
当部門におきましては、賃貸店舗や住居の家賃収入、コインパーキング16ヶ所の売上により、売上高は、8億6千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は、1億6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は228億4千4百万円（前年同期比24.9%減）、連結営業利益は3億2千4百万円（前年同期比30.7%減）、連結経常利益は2億9百万円（前年同期比42.0%減）、連結当期純利益1億4千5百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (当期)
売 上 高	26,412	30,650	30,411	22,844
経 常 利 益	392	357	361	209
当期純利益	201	105	128	145
1株当たり 当期純利益	1円68銭	0円59銭	0円72銭	0円79銭
総 資 産	13,696	15,698	14,349	12,276
純 資 産	3,398	3,456	3,305	3,593

- (注) 1. 平成19年3月期より、新たに設立した株式会社音通アミューズメント及び株式会社エステビーの2社とマクロス株式会社（持分法適用関係会社から連結子会社）の3社を連結の範囲に含めております。
2. 平成20年3月期より、新たに営業譲受を行った株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含めております。
3. 平成17年11月21日付で1株を2.5株に、平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,691,229	流 動 負 債	4,907,100
現金及び預金	1,341,776	支払手形及び買掛金	1,801,890
受取手形及び売掛金	469,460	短期借入金	698,287
商品及び製品	1,368,576	一年内償還予定の社債	244,000
原材料及び貯蔵品	1,193	一年内返済予定の長期借入金	1,691,005
前払費用	190,023	一年内支払予定の長期割賦未払金	41,459
繰延税金資産	14,168	未払金	237,837
その他	310,722	未払法人税等	102,609
貸倒引当金	△4,692	繰延税金負債	1,234
固 定 資 産	8,548,060	その他	88,777
有形固定資産	4,361,759	固 定 負 債	3,776,223
賃貸用資産	1,097,131	社 債	1,494,000
建物及び構築物	2,132,755	長期借入金	1,936,717
土地	875,089	長期割賦未払金	106,777
その他	256,782	退職給付引当金	22,810
無形固定資産	769,605	その他	215,918
のれん	744,975	負 債 合 計	8,683,324
その他	24,630	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,416,696	株 主 資 本	3,518,071
投資有価証券	145,661	資 本 金	1,455,544
長期前払費用	332,176	資 本 剰 余 金	1,497,851
建設協力金	1,006,346	利 益 剰 余 金	601,909
差入保証金	1,669,906	自 己 株 式	△ 37,233
繰延税金資産	189,123	評価・換算差額等	△ 38,239
その他	102,809	その他有価証券評価差額金	△ 38,239
貸倒引当金	△29,327	新 株 予 約 権	10,294
繰 延 資 産	37,674	少 数 株 主 持 分	103,514
株式交付費	3,985	純 資 産 合 計	3,593,640
社債発行費	33,689	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,276,965
資 産 合 計	12,276,965		

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		22,844,649
売上原価		16,543,581
売上総利益		6,301,067
販売費及び一般管理費		5,976,372
営業利益		324,965
営業外収益		
受取利息	37,140	
持分法による投資利益	4,461	
その他	16,245	57,846
営業外費用		
支払利息	127,337	
社債発行費償却	4,881	
その他	40,715	172,933
経常利益		209,608
特別利益		
関係会社株式売却益	264,338	
持分変動利益	204,658	468,996
特別損失		
固定資産売却損	58,481	
投資有価証券売却損	568	
減損損失	377,569	
店舗閉鎖損失	16,397	
その他損失	2,277	455,294
税金等調整前当期純利益		223,309
法人税、住民税及び事業税	126,438	
過年度未払法人税等戻入額	△24,777	
法人税等調整額	△35,867	65,794
少数株主利益		11,990
当期純利益		145,525

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,422,141	1,548,824	540,323	△ 209,534	3,301,754
当期変動額					
新株の発行	33,403	33,376			66,780
剰余金の配当			△ 83,591		△ 83,591
当期純利益			145,525		145,525
自己株式の取得				△ 248	△ 248
自己株式の処分		△ 84,350		172,550	88,200
連結範囲の変動			△ 347		△ 347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,403	△ 50,973	61,585	172,301	216,317
当期末残高	1,455,544	1,497,851	601,909	△ 37,233	3,518,071

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	△ 39,952	△ 39,952	4,224	39,061	3,305,087
当期変動額					
新株の発行					66,780
剰余金の配当					△ 83,591
当期純利益					145,525
自己株式の取得					△ 248
自己株式の処分					88,200
連結範囲の変動					△ 347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,713	1,713	6,070	64,452	72,236
当期変動額合計	1,713	1,713	6,070	64,452	288,553
当期末残高	△ 38,239	△ 38,239	10,294	103,514	3,593,640

【連結注記表】

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社 音通エフ・リテール

株式会社 ジャムテック

株式会社 音通マルチメディア

マクロス 株式会社

株式会社 エステイビー

株式会社 音通アミーズメント

株式会社 ファイコム (注)

株式会社 ビデオエイティー

非連結子会社の数及び会社名

子会社は、全て連結しております。

(注) 株式会社ハブ・ア・グッドから新設分割した株式会社ファイコムを連結の範囲に含めており、また株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡したため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 株式会社ビデオエイティー

(上記連結子会社とは別法人)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

a 商品

食料品・生活雑貨(100円ショップ)

売価還元法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

生鮮食料品・生活雑貨(生鮮食料品スーパー)

最終仕入原価法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

その他

先入先出法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）適用し評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、売上総利益及び営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物及び構築物	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法
主な耐用年数	
建物及び構築物	3～47年
賃貸用資産	3～47年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

（4）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

（5）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。
なお、(株)ビデオエイティー、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、10年間で均等償却を行っております。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度より、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましても、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は、軽微であります。

2. 賃貸資産の減価償却の方法

当連結会計年度から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエイティーは賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、カラオケ関係事業において、自己資産及びリース資産を賃貸し、リース資産の占める割合が増大しており、「リース取引に関する会計基準」を適用し、定額法における減価償却を行うことに伴い、自己資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、賃貸収益と賃貸原価との合理的な対応を図り、適正な費用配分を行うためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ77,807千円増加しております。

Ⅲ. 表示方法の変更

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,365,261千円、4,908千円であります。

Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,950千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

3. 投資有価証券 8,976千円
担保に供している資産及びこれに対応する債務の金額

担保に供している資産	
現金及び預金	290,231千円
建物	19,961千円
計	310,192千円

上記に対応する債務の金額

短期借入金	365,000千円
長期借入金	1,974,678千円
(1年内返済予定を含む)	
計	2,339,678千円

4. 取引保証担保差入

定期預金	11,900千円
投資有価証券	29,400千円
計	41,300千円

Ⅴ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行株式の種類及び総数
普通株式 185,649,845株
2. 剰余金の配当に関する事項
配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,067	0.23	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	42,524	0.23	平成20年 9月30日	平成20年 12月15日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	利益剰余金	0.23	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成14年6月27日 定時株主総会決議分	平成15年6月27日 定時株主総会決議分	平成16年6月29日 定時株主総会決議分	平成17年6月29日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	75,600	151,200	2,146,500	21,091,500

Ⅵ. 1 株当たり情報に関する注記	
1 株当たり純資産額	18円82銭
1 株当たり当期純利益	79銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記
株式会社音通マルチメディアの無担保社債発行

当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年5月11日に株式会社音通マルチメディア第1回無担保社債を発行いたしました。

(1) 発行総額	100,000千円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 払込期日	平成21年5月11日
(4) 償還期限及び償還方法	平成26年5月9日（5年債） 6ヶ月毎に、元本金10,000,000円を償還
(5) 利率	1.31%
(6) 担保	無担保
(7) 資金用途	事業資金

貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,234,685	流 動 負 債	2,784,092
現金及び預金	872,032	買掛金	26,707
売掛金	51,488	短期借入金	598,287
貯蔵品	756	リース債務	1,255
前払費用	76,320	一年内償還予定の社債	244,000
短期貸付金	43,467	一年内返済予定の長期借入金	1,610,923
繰延税金資産	1,558	未払金	170,653
関係会社短期貸付金	1,675,967	未払費用	1,010
未収金	146,163	未払法人税等	5,321
立替金	350,030	預り金	24,855
その他	16,899	関係会社預り金	66,739
固 定 資 産	6,290,078	前受収益	25,217
有 形 固 定 資 産	1,395,271	その他	9,122
賃貸用資産	453,193	固 定 負 債	3,260,728
建物	57,677	社債	1,494,000
構築物	239	長期借入金	1,593,999
車両運搬具	839	リース債務	4,080
工具器具及び備品	8,232	長期預り保証金	148,116
土地	875,089	退職給付引当金	20,532
無 形 固 定 資 産	12,724	負 債 合 計	6,044,821
電話加入権	4,030	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	8,694	株 主 資 本	3,543,924
投 資 そ の 他 の 資 産	4,882,082	資 本 金	1,455,544
投資有価証券	136,685	資 本 剰 余 金	1,497,851
関係会社株式	608,231	資本準備金	1,424,386
出資金	1,112	その他資本剰余金	73,464
長期貸付金	65,027	利 益 剰 余 金	627,761
関係会社長期貸付金	1,602,827	利益準備金	18,000
長期前払費用	257,296	その他利益剰余金	609,761
差入保証金	1,081,968	繰越利益剰余金	609,761
建設協力金	1,006,346	自 己 株 式	△ 37,233
繰延税金資産	127,587	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 38,239
貸倒引当金	△ 5,000	その他有価証券評価差額金	△ 38,239
繰 延 資 産	36,036	新 株 予 約 権	10,294
株式交付費	2,347	純 資 産 合 計	3,515,979
社債発行費	33,689	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,560,800
資 産 合 計	9,560,800		

損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		863,306
売上原価		758,399
売上総利益		104,907
販売費および一般管理費		212,720
営業損失		107,813
営業外収益		
受取利息	143,361	
受取配当金	295,438	
その他	3,264	442,065
営業外費用		
支払利息	122,662	
社債利息	16,112	
その他	30,268	169,043
経常利益		165,208
特別利益		
関係会社株式売却益	206,132	206,132
特別損失		
固定資産売却損	23,060	
店舗閉鎖損失	439	
その他	2,277	25,777
税引前当期純利益		345,562
法人税、住民税及び事業税	12,145	
法人税等調整額	2,806	14,952
当期純利益		330,610

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
前期末残高	1,422,141	1,391,009	157,814	1,548,824	18,000	362,743	380,743
当期変動額							
新株の発行	33,403	33,376		33,376			
剰余金の配当						△ 83,591	△ 83,591
当期純利益						330,610	330,610
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 84,350	△ 84,350			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	33,403	33,376	△ 84,350	△ 50,973		247,018	247,018
当期末残高	1,455,544	1,424,386	73,464	1,497,851	18,000	609,761	627,761

(単位：千円)

項目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 子 株 権	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	△ 209,534	3,142,174	△ 39,339	△ 39,339	4,224	3,107,059
当期変動額						
新株の発行		66,780				66,780
剰余金の配当		△ 83,591				△ 83,591
当期純利益		330,610				330,610
自己株式の取得	△ 248	△ 248				△ 248
自己株式の処分	172,550	88,200				88,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,100	1,100	6,070	7,170
当期変動額合計	172,301	401,749	1,100	1,100	6,070	408,920
当期末残高	△ 37,233	3,543,924	△ 38,239	△ 38,239	10,294	3,515,979

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）適用し評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、売上総利益及び営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～47年

賃貸用資産

3～47年

その他

2～8年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株交付費

3年間にわたり均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②当会計年度から連結納税制度を適用しております。

II. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

会計処理の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 204,125千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

現金預金 290,231千円

上記に対応する債務の金額

短期借入金 365,000千円

長期借入金 1,974,678千円

(1年内返済予定を含む)

計 2,339,678千円

(3) 取引保証担保差入

定期預金 11,900千円

投資有価証券 29,400千円

計 41,300千円

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。

株式会社音通マルチメディア 260,700千円

- (5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- | | |
|----------------|-------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,084,983千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,602,827千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 127,289千円 |

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	421,334千円
営業取引以外の取引による取引高	441,754千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,249,703株	12,200株	3,500,000株	761,903株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,034千円
退職給付引当金	8,354千円
リース保証金	8,503千円
繰越欠損金	103,730千円
未払事業税	1,558千円
その他有価証券評価差額	26,234千円
その他	1,273千円
繰延税金資産小計	151,690千円
評価性引当額	△22,544千円
繰延税金資産合計	129,146千円
繰延税金資産の純額	129,146千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の末日における取得価額相当額 | 130,057千円 |
| (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 62,055千円 |
| (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 71,995千円 |
| 1年以内 | 26,466千円 |
| 1年超 | 45,528千円 |
| (4) 支払リース料及び減価償却費相当額 | |
| 支払リース料 | 42,045千円 |
| 減価償却相当額 | 36,879千円 |
| 支払利息相当額 | 4,760千円 |
| (5) 転貸リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 202,889千円 |
| 1年以内 | 103,098千円 |
| 1年超 | 99,791千円 |

(注) 上記は転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額であり、(3)の未経過リース料相当額には含まれておりません。

なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
株式会社音通 マルチメディア	大阪府 吹田市	112,232	カラオケ機器の 賃貸・販売	(所有) 直接80.2%	役員提供・ 融資・役員の 兼任	役務の提供 (注5)	285,517	未収収益	653
						受取利息	9,873	売掛金	24,520
						貸付金(注3)	461,225	関係会社 短期貸付金	348,425
						被保証債務 (注2.4)	2,519,720	関係会社 長期貸付金	112,799
株式会社音 エフ・リテール	大阪府 吹田市	20,000	食料品・生活 雑貨の小売	(所有) 直接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	74,334	未収収益	6,677
						給与の立替	2,652,748	立替金	257,772
						貸付金(注3)	1,454,021	関係会社 短期貸付金	301,656
						被保証債務 (注2.4)	2,319,720	関係会社 長期貸付金	1,152,365
株式会社 ジャムテック	大阪府 吹田市	10,000	ゲーム機器の 賃貸・販売	(所有) 直接100.0%	融資・役員の 兼任	被保証債務 (注2.4)	2,319,720	—	—
株式会社 エスティビー	大阪府 吹田市	10,000	生活雑貨の 小売	(所有) 間接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	3,208	未収収益	6,905
						支払利息	36,733	関係会社 短期貸付金	285,632
						貸付金(注3)	285,632	未払金	434
						被保証債務 (注2.4)	2,319,720		
マクロス 株式会社	大阪府 吹田市	50,000	雑貨の商品 開発及び卸	(所有) 直接85.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	3,800	関係会社 短期貸付金	143,373
						貸付金(注3)	143,373	未収収益	0
						被保証債務 (注2.4)	2,319,720		
株式会社音通 アミューズメント	大阪府 吹田市	50,000	ゲーム機器の 賃貸・販売	(所有) 直接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	4,624	未収収益	691
						貸付金(注3)	278,947	関係会社 短期貸付金	159,534
						被保証債務 (注2.4)	2,319,720	関係会社 長期貸付金	119,413
株式会社 ファイコム	大阪府 吹田市	50,000	スポーツ 事業	(所有) 直接100.0%	融資・役員の 兼任	受取利息	5,483	未収収益	670
						貸付金(注3)	483,361	関係会社 短期貸付金	367,661
						被保証債務 (注2.4)	2,319,720	関係会社 長期貸付金	115,699
株式会社ビデオ エイティー	大阪府 吹田市	106,231	カラオケ機器の 賃貸・販売	(所有) 直接80.2%	役員提供・ 融資・役員の 兼任	役務の提供 (注5)	87,054	売掛金	7,383
						受取利息	5,223	未収収益	594
						貸付金(注3)	102,548	関係会社 長期貸付金	102,548
被保証債務 (注2.4)	2,319,720								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額は消費税を含んでおらず、期末残高は消費税を含んでおります。
2. 当社の借入金について、債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払及び担保の提供は、行っておりません。

3. 貸付金、預り金及び借入金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
4. 連帯保証を受けております。
5. 役務の提供は、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円80銭

株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(1) 株式の状況

① 発行可能株式総数	355,000,000 株
② 発行済株式総数	185,649,845 株
③ 株 主 数	7,942 名

(2) 株主の構成および分布状況

区 分		株 主 数	比 率	株 式 数	比 率
		名	%	株	%
所 有 者 別	政府及び公共団体	0	0.00	0	0.00
	金融機関	2	0.03	192,000	0.10
	証券会社	13	0.16	620,697	0.33
	その他の国内法人	73	0.92	81,408,625	43.85
	外国法人等	9	0.11	1,559,200	0.84
	個人・その他	7,844	98.77	101,107,420	54.46
所 有 株 数 別	自己株式	1	0.01	761,903	0.41
	1,000,000株以上	19	0.24	101,251,632	54.54
	500,000株以上	11	0.14	7,125,250	3.84
	100,000株以上	99	1.25	19,831,900	10.68
	50,000株以上	168	2.12	11,346,600	6.11
	10,000株以上	1,263	15.90	24,252,850	13.06
	5,000株以上	2,209	27.81	12,971,979	6.99
	1,000株以上	3,522	44.35	7,794,932	4.20
1,000株未満	650	8.18	312,799	0.17	
地 域 別	自己株式	1	0.01	761,903	0.41
	北海道	131	1.65	798,384	0.43
	東北	160	2.01	833,310	0.45
	関東	2,666	33.57	48,473,948	26.11
	中部	1,291	16.26	13,056,363	7.03
	近畿	2,635	33.18	113,905,313	61.36
	中国	406	5.11	3,031,815	1.63
	四国	201	2.53	1,577,133	0.85
	九州	446	5.62	3,100,476	1.67
	外国	5	0.06	111,200	0.06
合 計	7,942	100.00	185,649,845	100.00	

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

設立年月日	昭和56年8月10日
資本金	1,455,544,592円
事業内容	<p>音通グループの持株会社として、グループ全体に対する経営戦略の策定及びグループ全体の管理を行っております。</p> <p>当社の企業グループは当社及び子会社8社で構成されており、主要な事業内容は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">①食料品、生活雑貨小売事業（株式会社音通エフ・リテール、株式会社エスティビー、マクロス株式会社） 総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチイズチェーン店舗の運営、食品スーパー「F MART」の経営及びフランチイズチェーン店舗の運営、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・卸売②カラオケ関係事業（株式会社音通マルチメディア、株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメント、株式会社ビデオエイティー） カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸、賃貸業務用ゲーム機器の販売及び賃貸、ゲームセンターの運営③スポーツ事業（株式会社ファイコム） スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営、ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営④その他事業 不動産・店舗設備の賃貸、コインパーキング事業 <p>(注)1.オーディオ・ビジュアル商品販売事業を行ってまいりました子会社株式会社ハブ・ア・グッドの株式を、平成20年7月5日、100%譲渡いたしました。</p> <p>2.株式会社ハブ・ア・グッドを譲渡するにあたり、スポーツ事業を分離し、平成20年7月4日、新設分割会社として株式会社ファイコムを設立し100%子会社といたしました。</p>
株式市場	大阪証券取引所 市場第2部（証券コード7647）
ホームページアドレス	http://www.ontsu.co.jp/

株主メモ (平成21年6月26日現在)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社本店・ 全国各支店

- 専用ホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>) “お手続きの内容” で一部届出用紙の出力ができます。

公告の方法	電子公告により行います。
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324

(ご注意)

株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、平成21年1月5日より、上記のとおり郵便物送付先が変更となっております。なお、住所変更などの事務につきましては従来どおりお取引の証券会社にて承ります。

事業所 (平成21年6月26日現在)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 9100

グループ会社の主要拠点 (平成21年6月26日現在)

株式会社音通エフ・リテール (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 5500

株式会社音通マルチメディア (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 9100

大阪営業所 〒532-0005 大阪市淀川区三国本町1丁目14番26号 昭和ビル
TEL 06 (6150) 2222

名古屋営業所 〒462-0843 愛知県名古屋市長区田幡2丁目2番2号
TEL 052 (919) 2701

株式会社ジャムテック (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 8400

株式会社音通アミューズメント (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 9100

営業本部 〒111-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエステイ第二ビル
TEL 03 (5821) 7690

マクロス株式会社 (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 9100

東京事務所 〒111-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエステイ第二ビル
TEL 03 (5821) 7610

株式会社エステビー (連結孫会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 5200

株式会社ビデオエイティ (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 9100

東京営業所 〒111-0053 東京都台東区浅草橋2丁目28番15号 ジェイエステイ第二ビル
TEL 03 (5821) 7955

株式会社ファイコム (連結子会社)

本 社 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目34番15号 伸栄第一ビル
TEL 06 (6368) 5013

<関西エリア>

(大阪府)

赤川	店	〒535-0005	大阪市旭区赤川3-3-32 TEL 06 (6921) 9650	営業時間	午前9時～深夜1時
関目	店	〒536-0008	大阪市城東区関目1-2-1 TEL 06 (6180) 0530	営業時間	午前9時～深夜2時
生野	店	〒544-0004	大阪市生野区巽北4-13-14 TEL 06 (4306) 6540	営業時間	午前9時～深夜1時
大正	店	〒551-0003	大阪市大正区千島3-12-21 (大正区役所前) TEL 06 (6556) 5135	営業時間	午前9時～深夜1時
姫島	店	〒555-0033	大阪市西淀川区姫島1-23-18 TEL 06 (6476) 5805	営業時間	午前9時～深夜1時
太子	店	〒557-0002	大阪市西成区太子1-4-3 TEL 06 (6647) 2331	営業時間	午前9時～午後11時
箕面	店	〒562-0035	箕面市船場東3-13-11 TEL 072 (749) 1770	ピーパーワールド1F 営業時間	午前9時～深夜1時
池田	店	〒563-0038	池田市莊園1-14-14 TEL 072 (760) 3640	営業時間	午前9時～深夜1時
高槻	店	〒569-0806	高槻市明田町3-20 TEL 072 (682) 9488	営業時間	午前9時～深夜1時
高槻駅前	店	〒569-0803	高槻市高槻町11-6 TEL 072 (686) 6008	営業時間	午前7時～深夜0時
千里丘	店	〒567-0042	茨木市宇野辺2-13-5 TEL 072 (631) 6801	営業時間	午前9時～深夜1時
茨木	店	〒567-0825	茨木市園田町2-4 TEL 072 (657) 2010	営業時間	午前9時～深夜1時
門真	店	〒571-0021	門真市舟田町1-3 TEL 072 (887) 7321	営業時間	午前9時～深夜3時
門真南	店	〒571-0008	門真市東江端町11-37 TEL 072 (887) 5401	営業時間	午前9時～深夜1時
四条畷	店	〒575-0023	四條畷市楠公2-10-3 TEL 072 (803) 3250	営業時間	午前9時～深夜1時
守口東	店	〒570-0017	守口市佐太東町1-14-9 TEL 06 (6780) 1006	営業時間	午前9時～深夜1時
香里	店	〒572-0008	寝屋川市菅相塚町3-6 TEL 072 (837) 5851	営業時間	午前9時～深夜1時
八尾	店	〒581-0803	八尾市光町1-9 TEL 072 (929) 0311	営業時間	午前9時～深夜1時
ひょうたん山	店	〒579-8045	東大阪市本町15-14 TEL 072 (983) 2661	営業時間	午前7時～深夜0時
鳳	店	〒593-8324	堺市西区鳳東町7丁845-1 TEL 072 (260) 5101	営業時間	午前9時～深夜1時

(京都府)

- 二条店 〒604-8422 京都市中京区西ノ京東月光町24
TEL 075 (803) 1536 営業時間 午前9時～深夜1時
- 新堀川店 〒612-8377 京都市伏見区烏津町134
TEL 075 (623) 6945 営業時間 午前10時～深夜2時
- 竹田店 〒612-8422 京都市伏見区竹田七瀬川町6-1
TEL 075 (646) 3430 営業時間 午前9時～深夜1時
- 西院店 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町60-1
TEL 075 (323) 4548 営業時間 午前9時～深夜1時
- 神明店 〒611-0025 宇治市神明宮東14
(F・FLET'S) TEL 0774 (23) 6507 営業時間 午前9時～深夜1時

(滋賀県)

- 南草津店 〒525-0055 草津市野路町5-17-14
TEL 077 (516) 2270 営業時間 午前10時～深夜1時

(兵庫県)

- 尼崎店 〒660-0893 尼崎市西難波町3-18-12
TEL 06 (6430) 6650 営業時間 午前9時～深夜1時
- セリオ店 〒651-2242 神戸市西区井吹台東町1-1 セリオコープ2F
TEL 078 (997) 5648 営業時間 午前10時～午後8時
- 立花店 〒661-0025 尼崎市立花町3-36-13
TEL 06 (4961) 4860 営業時間 午前9時～深夜1時
- 甲子園店 〒663-8184 西宮市鳴尾町2-26-17
TEL 0798 (44) 3401 営業時間 午前9時～深夜1時
- 伊丹店 〒664-0873 伊丹市野間1-6-6
TEL 0727 (78) 5510 営業時間 午前10時～深夜1時
- 川西店 〒666-0017 川西市火打1-8-2
TEL 072 (756) 7602 営業時間 午前9時～深夜1時

<関東エリア>

(東京都)

- 東瑞江店 〒132-0014 東京都江戸川区東瑞江1-23-12
TEL 03 (5664) 3960 営業時間 午前9時～深夜1時

(埼玉県)

- 大宮櫛引店 〒330-0851 さいたま市大宮区櫛引町1-356-1
TEL 048 (662) 4780 営業時間 午前9時～深夜1時
- 戸田公園店 〒335-0023 戸田市本町2-12-11
TEL 048 (434) 5650 営業時間 午前9時～深夜1時

(神奈川県)

- 川崎野川店 〒216-0001 川崎市宮前区野川3961-1
TEL 044 (740) 2808 営業時間 午前9時～深夜1時

(千葉県)

- 柏店 〒277-0081 柏市富里2-4-35
TEL 04 (7160) 0051 営業時間 午前9時～深夜1時

<北海道エリア>

- 麻 生 店 〒001-0045 札幌市北区麻生町 6-14-34 中澄ハイツビル 1F
TEL 011 (738) 7971 営業時間 午前 8 時～午後 11 時
- 北 十 二 条 店 〒001-0012 札幌市北区北十二条西 3-5 ノールシャンブル 1F
TEL 011 (708) 7307 営業時間 午前 8 時～午後 11 時(平日)
午前 9 時～午後 11 時(日祝)
- 川 沿 店 〒005-0801 札幌市南区川沿一条 1-3-58 第 2 藤川ビル
TEL 011 (573) 3130 営業時間 午前 8 時～午後 11 時
- 澄 川 店 〒005-0004 札幌市南区澄川四条 2-2
TEL 011 (841) 0120 営業時間 午前 8 時～午後 11 時(平日)
午前 9 時～午後 10 時(日)
- 中 央 店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西 10-1001
TEL 011 (252) 6707 営業時間 午前 8 時～午後 11 時(平日)
午前 9 時～午後 11 時(日祝)
- 宮 の 沢 店 〒063-0051 札幌市西区宮の沢 1 条 1-6-1
TEL 011 (668) 9101 営業時間 午前 9 時～午後 11 時

<関西エリア>

(大阪府)

- 阪急三国店 〒532-0033 大阪市淀川区三国本町3-37-1 ヴュール阪急三国2F
TEL 06 (4807) 4147 営業時間 午前6時30分～深夜0時(平日)
午前7時～深夜0時(土)
午前8時～深夜0時(日祝)
- 城東古市店 〒536-0001 大阪市城東区古市1-10-1
関西スーパーマーケット古市店内
TEL 06 (6786) 1121 営業時間 午前9時30分～午後8時(平日)
午前9時～午後8時(日祝)
- 今福店 〒536-0002 大阪市城東区今福東1-10-5 イズミヤ今福店3F
TEL 06 (6786) 5500 営業時間 午前10時～午後8時
- 阿部野橋店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-2-16
TEL 06 (6626) 6760 営業時間 午前7時30分～午後11時30分
- アポロ店 〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-31
TEL 06 (6636) 6795 営業時間 午前10時～午後9時
- 西田辺店 〒545-0014 大阪市阿倍野区西田辺町1-21-37 エスパシオ西田辺1F
TEL 06 (4700) 3775 24時間営業
- 公園南店 〒546-0024 大阪市東住吉区公園南矢田2-24-8
TEL 06 (6609) 8071 24時間営業
- 喜連瓜破店 〒547-0027 大阪市平野区喜連4-8-63
TEL 06 (6769) 6567 24時間営業
- 長居店 〒558-0002 大阪市住吉区长居西2-11-13
TEL 06 (6605) 7560 営業時間 午前8時～深夜0時
- なかもず店 〒591-8033 堺市北区中百舌島西之町2丁514
TEL 072 (246) 4370 営業時間 午前8時～深夜2時
- 新金岡店 〒591-8021 堺市北区新金岡町4丁1-11 新金岡サティ3F
TEL 072 (240) 1085 営業時間 午前9時～午後10時
- おとりウイングス店 〒593-8324 堺市西区鳳東町7丁733 おとりウイングス2F
TEL 072 (273) 8039 営業時間 午前10時～午後8時
- 東湊店 〒590-0836 堺市堺区楠町1丁1-24
TEL 072 (244) 1574 営業時間 午前9時～午後10時
- 堺店 〒590-0971 堺市堺区栄橋町1丁10-1 ショップ南海堺内
TEL 072 (222) 7656 営業時間 午前10時～午後8時
- プラットプラット店 〒590-0985 堺市堺区戎島町3丁22-1 プラットプラット1F
TEL 072 (228) 6616 営業時間 午前8時～午後10時
- 箕面店 〒562-0045 箕面市瀬川5-1-1 ニッショーコジマ箕面店内
TEL 072 (720) 7785 営業時間 午前10時～午後9時(平日)
午前9時～午後9時(日祝)
- 枚方店 〒573-0125 枚方市津田駅前1-28-3
TEL 072 (859) 4422 営業時間 午前10時～深夜0時

(兵庫県)

- 新長田店 〒653-0037 神戸市長田区大橋町6-1-1 アスタプラザウエスト地下1階
TEL 078 (904) 6301 営業時間 午前10時～午後10時
- 伊丹中央店 〒664-0851 伊丹市中央5-3-38 関西スーパー中央店1F
TEL 072 (782) 7771 営業時間 午前9時30分～午後8時
午前9時～午後8時(日祝)
- 西明石店 〒673-0017 明石市野々上3-15-16
TEL 078 (920) 0810 24時間営業

<関東エリア>

(東京都)

- 府中若松店 〒183-0005 府中市若松町2-13-1 サミット府中若松店内
TEL 042 (352) 8868 営業時間 午前10時～午後9時

(神奈川県)

- 茅ヶ崎店 〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町11-8
イトーヨーカドー4F
TEL 0467 (87) 1912 営業時間 午前10時～午後9時

(千葉県)

- アスモ店 〒297-0029 茂原市高師1735
茂原ショッピングセンター「アスモ」内
TEL 0475 (25) 5002 営業時間 午前10時～午後8時

(埼玉県)

- 鳩ヶ谷店 〒334-0005 鳩ヶ谷市里1591-1
サミットストア鳩ヶ谷駅前店内
営業時間 午前10時～午後10時

100YENSHOP 芦屋Naturalism (平成21年6月26日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

- 住之江店 〒559-0005 大阪市住之江区西住之江1-1-31 ショップ南海住之江内
TEL 06 (6678) 4438 営業時間 午前10時～午後9時
- 文の里店 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町4-2-4 多田ビル1F
TEL 06 (6626) 6388 営業時間 午前8時～深夜0時

(兵庫県)

- 芦屋店 〒659-0091 芦屋市東山町6-6 ハッピーコート芦屋102号
Naturalism TEL 0797 (25) 2203 営業時間 午前8時～深夜0時

食品スーパー F MART (平成21年6月26日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

- 鳥飼店 〒566-0064 摂津市鳥飼中2-8-47
TEL 072 (654) 2688 営業時間 午前10時～午後11時
- 南木の本店 〒581-0042 八尾市南木の本4-7
TEL 0729 (95) 1288 営業時間 午前9時30分～午後9時30分
- 惣社店 〒583-0005 藤井寺市惣社1-12-53
TEL 0729 (37) 2888 営業時間 午前9時30分～午後10時30分
- 菩提町店 〒599-8103 堺市東区菩提町4丁1-1
TEL 072 (286) 9088 営業時間 午前10時～午後11時

(京都府)

- 五条店 〒600-8119 京都市下京区河原町通五条下る本塩竈町582
TEL 075 (351) 3933 営業時間 午前9時30分～深夜0時
- 堺町店 〒604-0822 京都市中京区堺町通二条下る杉屋町635
TEL 075 (255) 1505 営業時間 午前10時～午後10時
- 桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13
TEL 075 (394) 3888 営業時間 午前10時～午後8時

(兵庫県)

- 北鈴蘭台店 〒651-1111 神戸市北区鈴蘭台北町9-1-1
TEL 078 (594) 9688 営業時間 午前10時～午後11時
- 伊川谷店 〒651-2113 神戸市西区伊川谷有瀬311-5
TEL 078 (976) 4151 営業時間 午前10時～深夜0時
- 西明石店 〒673-0005 明石市小久保1-8-3
TEL 078 (922) 4888 営業時間 午前9時30分～深夜0時

ゲームセンター アミューズメントJAM (平成21年6月26日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

- みくりや店 〒577-0033 東大阪市御厨東2-14-20
TEL 06 (6618) 3600 営業時間 午前10時～深夜0時

ゲームセンター 遊びっこ広場 ふおるむ (平成21年6月26日現在)

<関東エリア>

(神奈川県)

- 川崎宮前店 〒216-0011 川崎市宮前区犬蔵3-9-12 マルエツ1F
TEL 044 (977) 7061 営業時間 午前10時～午後9時
- 茅ヶ崎店 〒253-0082 茅ヶ崎市香川1-1-38 マルエツ1F
TEL 0467 (54) 5481 営業時間 午前10時～午後9時

(千葉県)

- 北柏店 〒277-0827 柏市松葉町4-5 マルエツ2F
TEL 0471 (33) 6560 営業時間 午前10時分～午後9時

スポーツクラブ JOYFIT (平成21年6月26日現在)

<関西エリア>

(大阪府)

摂津富田店 〒569-1145 高槻市富田丘町2-2
TEL 072 (693) 7161 営業時間 午前8時～深夜0時

(兵庫県)

サザンモール六甲店 〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-1 サザンモール六甲B612
TEL 078 (846) 1201 営業時間 午前8時～深夜0時

<関東エリア>

(埼玉県)

浦和原山店 〒336-0931 さいたま市緑区原山4-4-5
TEL 048 (871) 1885 営業時間 午前8時～深夜0時

ホットヨガスタジオ LAVA (平成21年6月26日現在)

<関西エリア>

(京都府)

京都桂店 〒615-8191 京都市西京区川島有栖川町13 4F
TEL 075 (382) 0521 営業時間 午前9時～午後10時

<関西エリア>

(大阪府)

茨木駅前3丁目	茨木市駅前3-5-22 (収容台数6台)
栄町	高槻市栄町1-23-1 (収容台数5台)
千里丘	摂津市千里丘1-14-18 (収容台数8台)
小阪	東大阪市小阪本町1-9-7 (収容台数13台)
戎之町	堺市堺区戎之町東2丁1-2 (収容台数6台)
堺駅前	堺市堺区戎島3-6 (収容台数8台)
瓜破	西大阪市平野区瓜破西1-8-29 (収容台数6台)
南田	大阪市東住吉区南田辺5-17-14 (収容台数7台)
中野	大阪府都島区中野町3-4-25 (収容台数6台)
フレッツ生野	大阪市生野区巽北4-13-14 (収容台数5台)

(京都府)

紫野雲林院	京都市北区紫野雲林院町44-2 (収容台数7台)
紫野下門前町	京都市北区紫野下門前町3 (収容台数6台)
紫野西舟岡	京都市北区紫野西舟岡町5-3 (収容台数4台)
上賀茂	京都市北区上賀茂今井河原町64 (収容台数12台)

(兵庫県)

塚口3	尼崎市南塚口町3-4-19 (収容台数20台)
永沢町	神戸市兵庫区永沢町4-1 (収容台数12台)



ONTSU Co.,Ltd.